

# 第159回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

**住友大阪セメント株式会社**

当社は、第159回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.soc.co.jp/ir/document/info05-2/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の数 37 社

主要な連結子会社の名称

和歌山高炉セメント(株)、千代田エンジニアリング(株)、エスオーシー物流(株)、  
(株)エステック、秋芳鉱業(株)、(株)クリコン、八戸セメント(株)、  
北浦エスオーシー(株)、東京エスオーシー(株)、泉工業(株)、スミセ建材(株)

##### ②主要な非連結子会社の名称等

SOC AMERICA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法適用の関連会社の数 3 社

主要な会社の名称 八戸鉱山(株)

##### ②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

SOC AMERICA INC.、

Right Grand Investments Limited、Forcecharm Investments Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっております。

以外のもの

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デ リ バ テ ィ ブ

時価法によっております。

た な 卸 資 産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## ②重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法(ただし赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法)によっております。 また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	
鉱業権	生産高比例法によっております。
その他の	定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
役員退職慰労引当金	連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
株式給付引当金	株式交付規定に基づく、取締役及び執行役員(社外取締役を除く)への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務見込額を計上しております。
P C B 廃棄物 処理費用引当金	保管するP C B(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

## ④収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループでは、セメント関連事業においては、セメント・生コンクリート・石灰石・コンクリート構造物向け補修材料等の製造及び販売並びにその関連工事等を行っております。高機能品事業においては、導波路タイプ光変調器等の光関連部品・各種セラミックス製品・ナノ粒子材料・二次電池正極材料等の製造及び販売を行っております。その他事業においては、不動産賃貸、情報処理サービスや電設工事等を行っております。

これらの事業のうち、製品の販売については、当該製品が顧客に引き渡された時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、国内での製品の販売において、出荷時から当該製品が顧客に引き渡される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社および子会社において、代理人取引に該当する取引については、顧客から受け取る対価の

総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、工事会社等における工事契約に係る収益の認識に関して、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

#### ⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### イ. 重要なヘッジ会計の方法

###### (イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

###### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金

###### (ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理しております。

###### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

##### ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

##### ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

## (2) 収益認識基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は58,447百万円、売上原価は58,447百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は5,979百万円であります。

## 4. 追加情報

### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの業績に与える影響は限定的で、翌連結会計年度以降も大きな影響を与えるものではないと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

## 5. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 固定資産の減損

#### ① 当年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	169,211百万円
うち、当社のセメント事業に係る有形固定資産	82,965百万円
減損損失（セメント事業）	— 百万円

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損会計の適用に際し、減損の兆候があると認められる資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を下回った場合、その資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を連結損益計算書の減損損失に計上することとしております。

セメント事業につきましては、石炭価格の急騰や重油価格上昇により、セメント製造コストの増加を招いており、2022年3月期に営業活動から生じる損益がマイナスとなりました。

今後の収益を確保し事業を継続するためにセメントの販売価格の改定を行っており、営業活動から生じる損益は、2022年度はマイナスが見込まれるものの、2023年度以降はプラスを見込んでいるため、セメント事業の有形固定資産の減損の兆候はないものと判断しております。

2022年度以降の見通しには、セメント需要想定に基づく販売数量や販売価格改定の状況、ロシア・ウクライナをめぐる現下の国際情勢を踏まえた石炭、重油等の価格高騰の影響等、主要な仮定が含まれております。したがって、新型コロナウイルス感染症の影響も含め市場環境等の変化により、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、影響を受ける可能性があります。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

普通預金	50百万円
定期預金	412百万円
有形固定資産	
建物及び構築物	4,729百万円
機械装置及び運搬具	10,168百万円
土地	3,806百万円
その他	236百万円
<hr/>	
担保資産合計	19,403百万円

#### ② 担保に係る債務

買掛金	225百万円
短期借入金	380百万円
1年内返済予定の長期借入金	282百万円
長期借入金	2,536百万円
<hr/>	
債務合計	3,425百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 554,740百万円

### (3) 偶発債務

銀行借入金等に対する債務は次のとおりであります。

#### ① 銀行借入金について行なっている保証債務に対する再保証

八戸バイオマス発電(株)	1,248百万円
その他(2社)	591百万円
<hr/>	
計	1,840百万円

#### ② 生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

(株)ブラスト	83百万円
野原産業セメント(株)	23百万円
その他(2社)	8百万円
<hr/>	
計	116百万円

(4) 流動資産「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	5,866百万円
売掛金	32,675百万円
契約資産	854百万円

(5) 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

契約負債	110百万円
------	--------

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 37,243千株

- (2) 配当に関する事項

### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,266	60.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通 株式	2,232	60.0	2021年9月30日	2021年12月1日
計		4,498			

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2022年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (イ) 配当金の総額 2,088百万円  
(ロ) 1株当たりの配当額 60円  
(ハ) 基準日 2022年3月31日  
(ニ) 効力発生日 2022年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社経理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式（連結貸借対照表計上額1,884百万円）は「その他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、短期貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	51,863	51,863	—
(2) 長期貸付金	3,074	3,372	298
(3) 社債	10,000	9,992	△7
(4) 長期借入金	21,668	21,630	△38
(5) デリバティブ取引	—	—	—

## (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産または負債の活発な市場における調整されていない相場価格によって算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## ①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債 (単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券	51,863	—	—	51,863

## ②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期貸付金	—	3,372	—	3,372
社債	—	9,992	—	9,992
長期借入金	—	21,630	—	21,630

## 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 長期貸付金

これらの時価については、長期貸付金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準（国債利回り）の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金

これらの時価については、長期借入金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準（国債利回り）の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「長期借入金」参照）。

### 9. 賃貸等不動産に関する注記

#### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用物流倉庫や賃貸用オフィスビル（土地を含む）、遊休地等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,169 百万円（賃貸収益は売上高等に、賃貸費用は売上原価等に計上）、減損損失は 12 百万円（特別損失に計上）であります。

#### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
21,136	△673	20,463	32,114

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、重要なものは「不動産鑑定評価基準」、それ以外のものは「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

### 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,778円40銭
1株当たり当期純利益	262円77銭

### 11. 重要な後発事象に関する注記

#### （コマーシャルペーパーの発行）

当社は2022年4月6日に、2022年9月末日を償還日とした総額30億円のコマーシャルペーパーを発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 30億円
- (2) 利率 年△0.0055%
- (3) 払込期日 2022年4月6日
- (4) 償還期間 6ヶ月
- (5) 資金使途 運転資金

#### （事業の譲渡）

当社は2022年2月22日開催の取締役会において、リン酸鉄リチウム（以下、LFP）電池材料事業（新規技術研究所 電池材料研究グループ、子会社であるSOC Vietnam Co., Ltd.を含む）を住友金属鉱山株式会社（以下「住友金属鉱山」）に譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2022年5月1日付で譲渡いたしました。

#### (1) 譲渡の理由

当社は1980年代から培った独自のナノ粒子合成技術を活かしたLFP電池材料を開発し、2012年12月にはベトナム量産工場を竣工させ、高性能で品質安定性に優れたLFP電池材料を市場に提供してまいりました。

LFP電池材料は電気自動車、定置式蓄電池への採用などにより今後も需要が拡大すると予測される中で、

既に複数のニッケル系正極材製品をラインナップし、増産体制を進めている住友金属鉱山が本事業を営む方がより事業成長機会があると考え、本事業を同社に託すことにいたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

住友金属鉱山株式会社

(3) 譲渡の時期

2022年5月1日

(4) 事業譲渡損益の金額

算定中であります。

## 1.2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「電池材料」及び「その他」に区分しており、収益認識の時期別の収益の分解と区分別売上高との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	125,973	12,310	7,848	3,767	14,595	1,236	3,680	169,414
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	646	—	12,875	—	—	—	1,274	14,795
顧客との契約から生じる収益	126,620	12,310	20,723	3,767	14,595	1,236	4,954	184,209
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	126,620	12,310	20,723	3,767	14,595	1,236	4,954	184,209

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	46,135
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	44,698
契約資産 (期首残高)	823
契約資産 (期末残高)	854
契約負債 (期首残高)	597
契約負債 (期末残高)	110

②残存履行義務に配分した取引価格

未充足 (または部分的に未充足) の履行義務は、2022年3月31日時点で2,182百万円であります。当該履行義務は工事契約に関するものであり、概ね1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 市場価格のない株式等 以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する）によっております。
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法（ただし赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備については定額法、原料地は生産高比例法）によっております。 また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
無形固定資産 （リース資産を除く） 鉱業権 その他	生産高比例法によっております。 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

株式給付引当金	株式交付規定に基づく、取締役及び執行役員（社外取締役を除く）への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務見込額を計上しております。
PCB廃棄物処理費用引当金	保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

## (6) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社では、セメント関連事業においては、セメント・石灰石・コンクリート構造物向け補修材料等の製造及び販売を行っております。高機能品事業においては、導波路タイプ光変調器等の光関連部品・各種セラミックス製品・ナノ粒子材料・二次電池正極材料等の製造及び販売を行っております。その他事業においては、不動産賃貸等を行っております。

これらの事業のうち、製品の販売については、当該製品が顧客に引き渡された時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、国内での製品の販売において、出荷時から当該製品が顧客に引き渡される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

代理人取引に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、工事契約に係る収益の認識に関して、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

## (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ①ヘッジ会計の方法

#### (イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

#### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

#### (ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理しております。

#### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

### ②退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当事業年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

### (2) 収益認識基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は7,543百万円、売上原価は7,543百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は826百万円であります。

## 4. 追加情報

### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績に与える影響は限定的で、翌事業年度以降も大きな影響を与えるものではないと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

## 5. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 固定資産の減損

#### ① 当年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	138,348百万円
うち、セメント事業に係る有形固定資産	82,965百万円
減損損失（セメント事業）	— 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
 連結注記表5. 会計上の見積りに関する注記をご参照ください。

## 6. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

##### 有形固定資産

	工場財団及び鉱業財団
建物	1,551百万円
構築物	3,303百万円
機械及び装置	6,182百万円
工具、器具及び備品	7百万円
原料地	229百万円
土地	3,278百万円
担保資産合計	14,551百万円

#### ②担保に係る債務

長期借入金	401百万円
債務合計	401百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 461,255百万円

### (3) 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。

#### ①銀行借入金に対する保証債務

東莞住創光電子技術有限公司	114百万円
その他（1社）	59百万円
計	173百万円

#### ②銀行借入金について行っている保証債務に対する再保証

八戸バイオマス発電株	1,248百万円
その他（2社）	591百万円
計	1,840百万円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,014百万円
長期金銭債権	15,917百万円
短期金銭債務	30,935百万円

## 7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高 25,764百万円  
 (2) 関係会社からの仕入高 43,727百万円  
 (3) 関係会社との営業取引以外の取引高 5,115百万円

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

2,464千株

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	2,041百万円
貸倒引当金	1,281百万円
株式評価損	564百万円
その他	1,779百万円

繰延税金資産小計 5,666百万円

評価性引当額 △3,225百万円

繰延税金資産合計 2,441百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	12,941百万円
固定資産圧縮積立金	906百万円
その他	225百万円

繰延税金負債合計 14,073百万円

繰延税金負債の純額 11,631百万円

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	SOC VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム国 ブンイエン省	11,800 千米ドル	二次電池正極材料の製造	所有 直接 100.0	2	二次電池正極材料の仕入	資金の貸付 ※1	110	貸付金	3,367
子会社	㈱エステック	大阪府 大阪市	300 百万円	土木・建築工事の設計・施工	所有 直接 100.0	2	固化材等の販売、コンクリート構造物向け補修材料等の仕入	資金の借入 ※1	1,452	借入金	5,581
子会社	千代田エンジニアリング(株)	東京都 港区	304 百万円	各種電気設備工事及び電気炉等の設置工事	所有 直接 91.7	2	当社工場一部設備の維持管理の委託	資金の借入 ※1	161	借入金	4,321
子会社	大瀬汽船(株)	大阪府 大阪市	20 百万円	内航船舶貸渡業	所有 間接 100.0	1	セメント等の海上輸送	資金の貸付 ※1 資金の借入 ※1	1,943 70	貸付金 借入金	4,814 130
子会社	エスオーシー物流(株)	東京都 千代田区	300 百万円	内航運送業及び荷役業務	所有 直接 100.0	2	製品および原料の輸送委託	輸送費の支払	14,492	買掛金 未払金	453 964
関連会社	Right Grand Investments Limited	イギリス領ヴァージン諸島	0.1 千米ドル	中国における投資事業 ※2	所有 直接 20.0	1	配当および利息収入	資金の貸付 ※1	—	貸付金	3,048

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資金の貸付および借入については、市場金利等を勘案して決定しております。

※2 中国・雲南省でのセメント製造事業およびスラグ粉砕事業への間接投資

## 1 1. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,626円80銭
1株当たり当期純利益	194円09銭

## 1 2. 重要な後発事象に関する注記

(コマーシャルペーパーの発行)

当社は2022年4月6日に、2022年9月末日を償還日とした総額30億円のコマーシャルペーパーを発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 30億円
- (2) 利率 年△0.0055%
- (3) 払込期日 2022年4月6日
- (4) 償還期間 6ヶ月
- (5) 資金使途 運転資金

(事業の譲渡)

当社は2022年2月22日開催の取締役会において、リン酸鉄リチウム（以下、LFP）電池材料事業（新規技術研究所 電池材料研究グループ、子会社であるSOC Vietnam Co.,Ltd.を含む）を住友金属鉱山株式会社（以下「住友金属鉱山」）に譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2022年5月1日付で譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は1980年代から培った独自のナノ粒子合成技術を活かしたLFP電池材料を開発し、2012年12月にはベトナム量産工場を竣工させ、高性能で品質安定性に優れたLFP電池材料を市場に提供してまいりました。

LFP電池材料は電気自動車、定置式蓄電池への採用などにより今後も需要が拡大すると予測される中で、既に複数のニッケル系正極材製品をラインナップし、増産体制を進めている住友金属鉱山が本事業を営む方がより事業成長機会があると考え、本事業を同社に託すことにいたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

住友金属鉱山株式会社

(3) 譲渡の時期

2022年5月1日

(4) 事業譲渡損益の金額

算定中であります。

## 1 3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「1 2. 収益認識に関する注記 (2) 収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。